

水害時の乗用車等の避難対策は

問 原地区の水害時の乗用車等の避難場所として本市施設を開放する考えは。

答 危機管理監／乗用車等については、所有者自らが避難場所を確保することが大前提であり、気象情報や避難情報等に注意し、道路等が冠水する前に移動させることが基本であると考えている。しかしながら、地理的条件等により、移動先の確保が難しい場合もあることから、今後、関係機関で協議・検討を進めていく。

問 災害対策における自治会との連携に対する取組は。

答 危機管理監／災害時における行政の公助には限界があり、自助・共助が重要となることから、毎年実施している地域防災訓練や地域の自治会と学校が参加する防災教育連絡会議等において、各自治会と平時から協力・連携体制を築き、防災備蓄品等の事前の備えや発災後の連絡体制などについて、引き続き、協議・検討を進めていく。



▲大雨により原地区等で深刻な浸水被害が発生した

大場 豪文



ごみ処理施設建設に係る覚書についての認識は

問 昭和四十九年に本市が清水町外原区長等と交わしたごみ処理施設建設に係る覚書の附属文書についての認識は。

答 生活環境部長／令和四年八月二十五日に中間処理施設整備事業に係る住民訴訟が提起され、令和五年五月二十五日に第一回口頭弁論が行われており、その中で本覚書などが争点となっている。このような状況においては、裁判の中で本市の見解・認識等について主張を行っていくものと考えており、今後の訴訟への影響が考えられることから、答弁は差し控える。

問 公文書管理の意義と重要性に対する認識は。

答 生活環境部長／本市の公文書は、沼津市文書管理規程に基づき、全て正確かつ迅速に取り扱い、常に整理して、事務の効率的な運営を確保するように努め、処理後の保管及び保存を適正に行わなければならないものと認識している。



▲建て替えが予定されているごみ処理施設

江本 浩一



本市の平和教育の取組は

問 平和教育に対する本市の認識と今後の取組は。

答 教育長／教育現場における平和教育は、過去の悲惨な歴史的事実や世界の現状を学ぶことで、平和について考える機会となり、児童生徒の平和に対する意識の醸成につながるものと認識している。今後も平和を考える小中学生作文集の取組や、総合的な学習の時間における戦争体験者の講話、一人一台端末を活用した学習など、あらゆる機会を通じて、引き続き平和教育に取り組んでいく。

問 大雨や台風のために河川流域が

答 産業振興部長／海岸漂着物に対しては、狩野川流域をはじめ、各河川流域の内陸から沿岸にわたる地域が一体となって対策を講じる必要があることから、流域に関わる関係により設置された、出水による漂着物対策東部地区調整会議において、情報の共有や住民への啓発活動及び清掃活動を行ってきた。今後も本調整会議を通じて全ての地域が一体となった対策を継続し、漂着物の処理と減量に努めていく。

高橋 秀子



本市の人口減少に対する考えは

問 市制百周年を迎える本市において、人口減少問題は避けては通れない課題だと考えるが、①第二期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の現時点における目標の達成状況と評価は。②本市の人口減少に対する認識と今後の取組は。

答 市長／①本総合戦略の数値目標のうち、新規に創出した従業者数や年間企業立地件数、沼津しごと応援事業により市内企業に就職した数、保育所入所待機児童数において良化が見られており、目標達成に向けた成果が現れていると認識している。

②沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、二〇二〇年に十九万八千九百人の人口を確保するとしていたが、令和二年国勢調査人口等基本集計によると、令和三年十月一日現在の人口は十八万九千三百八十六人であった。全国的に少子高齢化が進む中、本市においても人口の減少傾向が続いているが、定住人口の確保は、まちの活力を支える上で重要な課題だと認識しており、今後も第二期沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる諸施策を推進し、人口減少対策に取り組んでいく。

川口 慶

